



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社筑邦銀行 上場取引所 福
 コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 執行 謙二 (TEL) 0942-32-5353
 企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,581	8.0	785	64.9	563	125.2
2022年3月期第1四半期	4,240	△0.7	476	74.7	250	29.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △3,008百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 78百万円(△98.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	93.06	—
2022年3月期第1四半期	41.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	905,469	35,220	3.5
2022年3月期	905,165	38,387	3.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 32,573百万円 2022年3月期 35,766百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	0.4	500	△37.3	330	△33.0	54.48
通期	17,060	△1.2	1,100	2.2	700	24.1	115.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,249,020株	2022年3月期	6,249,020株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	192,482株	2022年3月期	192,288株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	6,056,644株	2022年3月期1Q	6,054,869株

（注）2023年3月期第1四半期及び2022年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数（期末自己株式数187,600株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
3. 補足情報	7
2023年3月期 第1四半期決算説明資料	7
(1) 2023年3月期 第1四半期損益状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示	8
(3) 有価証券の評価損益(連結)	9
(4) 預金・貸出金の残高(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の損益については、経常収益は、役務取引等収益が減少しましたが、預け金利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同四半期連結累計期間比3億40百万円増収の45億81百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比31百万円増加の37億95百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比3億9百万円増益の7億85百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比3億13百万円増益の5億63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比308億円増加の8,286億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めましたが、中小企業等向けなどの貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比111億円減少の5,273億円となりました。有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことなどから、地方債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比27億円増加の2,406億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比31億円減少の352億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢や世界的インフレの影響など不透明な状況が続いており、今後の動向を見極めながら、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	90,174	97,445
買入金銭債権	435	482
有価証券	237,869	240,669
貸出金	538,548	527,356
外国為替	1,547	2,216
リース債権及びリース投資資産	9,415	9,350
その他資産	9,986	10,446
有形固定資産	8,741	8,785
無形固定資産	355	408
退職給付に係る資産	781	806
繰延税金資産	835	879
支払承諾見返	8,656	8,673
貸倒引当金	△2,183	△2,050
資産の部合計	905,165	905,469
負債の部		
預金	794,476	807,243
譲渡性預金	3,355	21,455
借入金	54,570	27,074
外国為替	7	0
その他負債	4,186	4,318
退職給付に係る負債	95	97
役員退職慰労引当金	85	74
役員株式給付引当金	214	225
偶発損失引当金	158	113
再評価に係る繰延税金負債	971	971
支払承諾	8,656	8,673
負債の部合計	866,778	870,248
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	20,171	20,579
自己株式	△354	△354
株主資本合計	33,596	34,004
その他有価証券評価差額金	235	△3,355
土地再評価差額金	1,775	1,775
退職給付に係る調整累計額	157	149
その他の包括利益累計額合計	2,169	△1,430
非支配株主持分	2,621	2,646
純資産の部合計	38,387	35,220
負債及び純資産の部合計	905,165	905,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	4,240	4,581
資金運用収益	2,192	2,221
(うち貸出金利息)	1,702	1,657
(うち有価証券利息配当金)	413	447
役務取引等収益	524	456
その他業務収益	1,456	1,599
その他経常収益	66	303
経常費用	3,764	3,795
資金調達費用	19	32
(うち預金利息)	11	25
役務取引等費用	228	172
その他業務費用	1,379	1,504
営業経費	2,074	2,072
その他経常費用	61	13
経常利益	476	785
税金等調整前四半期純利益	476	785
法人税、住民税及び事業税	153	155
法人税等調整額	46	39
法人税等合計	199	194
四半期純利益	276	590
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	250	563

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	276	590
その他の包括利益	△198	△3,599
その他有価証券評価差額金	△189	△3,590
退職給付に係る調整額	△8	△8
四半期包括利益	78	△3,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	△3,036
非支配株主に係る四半期包括利益	23	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(株式給付信託)

当行は、当行の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」という。)の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は343百万円、株式数は187,600株であります。

3. 補足情報

2023年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 2023年3月期 第1四半期損益状況(単体)

(単位:百万円)

	2023年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)		2022年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	2023年3月期 第2四半期累計 期間の業績予想	2022年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
		増減			
業務粗利益	2,431	△ 144	2,575		9,618
(除く国債等債券損益)	(2,407)	(△ 143)	(2,551)		(9,516)
資金利益	2,154	△ 128	2,282		8,567
役員取引等利益	247	△ 12	260		951
その他業務利益	28	△ 3	31		99
うち国債等債券損益	23	△ 1	24		101
経費(除く臨時処理分)	2,003	△ 7	2,010		8,042
人件費	1,017	4	1,013		4,022
物件費	844	△ 12	857		3,457
税金	140	1	139		562
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	428	△ 137	565	740	1,576
コア業務純益(除く国債等債券損益)	404	△ 135	540	690	1,474
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	398	△ 136	535	640	1,452
一般貸倒引当金繰入額	-	16	△ 16	0	△ 90
業務純益	428	△ 153	581	740	1,666
臨時損益	286	303	△ 17		△ 736
うち不良債権処理額	△ 18	△ 76	57	350	970
うち貸倒引当金戻入益	153	153	-	-	-
うち株式等関係損益	75	39	36		269
経常利益	714	150	564	430	930
特別損益	-	-	-		12
四半期(当期)純利益	543	156	386	310	633
与信関係費用	△ 174	△ 215	41	350	880

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

コア業務純益 4億4百万円

コア業務純益は、資金利益が減少したことなどから、前年同四半期比1億35百万円減益の4億4百万円となりました。一方、第2四半期累計期間の業績予想6億90百万円に対する進捗率は58.6%となりました。

経常利益 7億14百万円

経常利益は、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同四半期比1億50百万円増益の7億14百万円となりました。また、第2四半期累計期間の業績予想4億30百万円に対する進捗率は166.1%となりました。

四半期純利益 5億43百万円

四半期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同四半期比1億56百万円増益の5億43百万円となりました。また、第2四半期累計期間の業績予想3億10百万円に対する進捗率は175.1%となりました。

【2023年3月期の単体業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）】

2023年3月期の単体業績予想については、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢や世界的インフレの影響など不透明な状況が続いており、今後の動向を見極めながら、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	5,530	△ 1.9	430	△ 48.7	310	△ 49.7	51	18
通期	11,130	△ 1.4	900	△ 3.2	645	1.7	106	49

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

【単体】

(単位：百万円、%)

		2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,096	1,096	2,586
	危険債権	14,988	13,788	14,930
	要管理債権	256	75	259
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)		17,340 (2,402)	14,960 (2,217)	17,776 (2,429)
正常債権		524,710	531,790	535,336
総債権合計		542,051	546,750	553,112
開示債権比率		3.19	2.73	3.21

【連結】

(単位：百万円、%)

		2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,109	1,111	2,600
	危険債権	14,988	13,788	14,930
	要管理債権	256	75	259
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)		17,354 (2,402)	14,976 (2,217)	17,790 (2,429)
正常債権		521,910	528,890	532,236
総債権合計		539,265	543,866	550,026
開示債権比率		3.21	2.75	3.23

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

(3) 有価証券の評価損益(連結)

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2022年6月末			2021年6月末		
	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	3,005	2,950	△ 55	1,700	1,671	△ 28
合計	3,005	2,950	△ 55	1,700	1,671	△ 28

(単位:百万円)

	2022年3月末		
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
社債	2,648	2,598	△ 49
合計	2,648	2,598	△ 49

②その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2022年6月末			2021年6月末		
	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	9,386	13,487	4,100	9,429	14,723	5,293
債券	147,581	146,517	△ 1,064	144,174	144,502	327
外国証券	2,279	2,268	△ 11	2,709	2,696	△ 12
その他	81,003	74,644	△ 6,359	70,930	71,727	797
合計	240,250	236,917	△ 3,333	227,244	233,649	6,405

(単位:百万円)

	2022年3月末		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額
株式	9,483	13,919	4,436
債券	143,644	143,050	△ 594
外国証券	2,279	2,268	△ 11
その他	78,730	75,236	△ 3,493
合計	234,137	234,475	337

(4) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	2022年6月末			2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比	2022年3月末比		
預金	808,378	8,944	12,915	799,433	795,462
譲渡性預金	22,245	△ 3,671	18,100	25,916	4,145
預金等合計	830,623	5,273	31,015	825,350	799,607

(単位:百万円、%)

	2022年6月末			2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比	2022年3月末比		
貸出金	530,156	△ 5,422	△ 11,491	535,578	541,648
中小企業等貸出金残高	467,022	△ 3,032	△ 11,218	470,054	478,241
中小企業等貸出金比率	88.09	0.33	△ 0.20	87.76	88.29